

ATACの東日本震災支援プロジェクト（AHS） - 第4次現地調査訪問までの総括 -

（一財）大阪科学技術センター ATAC
運営委員長 梶原 孝生

東日本を襲った巨大地震、津波そして原発事故。すでに3年目を迎えていますが、まだまだ復興には至らぬもどかしさを感じます。

先ず、震災にあわれて御身内を亡くされた方々に深く哀悼の意を表します。さらに、今に至るもご苦労を重ねておられる方々に心より頑張っ欲しいと願っております。

我々ATACの東日本支援プロジェクト（略してAHS）も活動を始めて既に2年目を迎えました。既に大阪での下調べ調査や第1次、第2次の先遣隊派遣の報告は、このATACニュースの第42号、43号に述べられていますが、これらをも含めて今までに行動してきたことを総括して報告致します。

既に昨年の9月から、現地（宮城、岩手）に赴き、県庁や工業会、技術センターなどを通じて色々和我々の現地の中小企業支援の思いを伝えて参りました。2000社を超えるモノづくり中小企業への支援に対する希望のアンケートも取らせていただきましたが、残念なことにその結果は殆ど反応がないという厳しいものでした。これには色々原因が考えられましたが、先ずは現地におもむき、直接対面して真剣にお話を聞いていただくことが最も大切だと痛感いたしました。

また、震災被害と言っても、内陸部では既に復興の槌音も高く、モノづくり企業も元気に活動を再開しております。しかし、津波被害の沿岸部は、まだまだ地盤沈下の底上げにも苦労している現状が続き、まだまだ沿岸部の鉄道の軌道もそのまま、土台だけを残して夏草だけが広がる延々とした台地に胸がしめ付けられます。

昨年暮れから現地のモノづくり中小企業を直接お訪ねし、色々意見交換もさせていただきました。その結果、工法改善や品質向上の助言、関西企業とのマッチングなどに成果が出始めました。多分、このマッチングが最も身近な支援になるだろうと思われまます。内陸部の元気を取り戻しつつあるモノづくり中小企業にしましても、震災以降のマーケットの減少が最も気になるところのお話を多く聞きました。

現在さらに現地にATACのメンバーが駐在し、沿岸部にあたる宮古、釜石といったところの中小企業の技術支援を展開しつつあります。

しかし、現在は旅費を含めて全てATACの費用負担ですすめていますが、いつまでもATACの全額費用負担では破綻しますので、継続する場合の費用をどうするかが課題として残ってはいまます。最後にこのプロジェクトを親身になって支援していただいた岩手県復興局、岩手工業技術センター、宮城県庁担当部署、仙台市産業振興事業団、東北活性化研究センターほか訪問して色々ご協力をしていただいた部署には深く感謝いたします。



復興が進まない現在の被災地の様子